労働移動の経済的影響と賃金ポーランドのEU加盟

名古屋大学 柳瀬明彦ゼミ 飯田駿佑 加藤喬大 坂倉響 田堀秀一 福山凜太朗

目次

- 1. はじめに
- 2. EU加盟と労働移動
- 3. 労働移動による賃金決定の理論
- 4. 労働移動による賃金決定の実証モデル
- 5. 実証分析
- 6. さいごに
- 7. 参考文献

- →1.1EUとは
- →1.2本稿の目的

→1.1EUとは

ヨーロッパを中心とする27か国の経済・政治連合 EUが掲げる目標

- ・ヨーロッパに平和をもたらすこと
- ・平等であり誰一人として排除されないこと
- ・すべての人々の言語と文化が尊敬されること
- ・強いヨーロッパをつくり、加盟国内で共同通貨を用いること
- ・ヨーロッパを統合し大規模経済を構築

→1.1EUとは

EUの課題

- ・加盟国内地域間における格差が拡大
 - →首都圏と内周部の間の格差

- →1.2本稿の目的
- 労働移動が経済的に与える効果を明らかにする
- ・新しい加盟国であるポーランド(2004年EU加盟)を対象
- ・EU加盟前後の域内労働移動と賃金の観点で実証分析

- → 2.1 EU域内の移動が自由となる背景
- → 2.2 EU域内の労働移動の現状
- → 2.3 ポーランドEU加盟の経緯

- → 2.1 EU域内の移動が自由となる背景
 - ・1958年 ローマ条約
 - →加盟国内の人、サービス、資本の自由労働の対する障害の 除去
 - ・1985年 域内市場完成白書
 - →労働者、学生、退職者、非活動者の自由移動が可能に

- → 2.2 EU域内の労働移動の現状
- ・2020年現在、330万人が域内外から加盟国に移住
- ・220万人の移民が域外に流出
- ・非EU国からの移民は190万人、96万人が加盟国内 から域外に移住

- → 2.2 EU域内の労働移動の現状
 - ・移民の流入数1位ドイツ 2位スペイン 3位フランス
 - ・人口に占める外国生まれの人の割合
 1位ルクセンブルク 2位マルタ 3位キプロス
 ワースト1位ポーランド 2位ブルガリア 3位スロバニア

- → 2.2 EU域内の労働移動の現状
- ・ドイツにおける国籍別外国人人口

国籍	人数(千)	%
トルコ	1316. 4	12. 4
シリア	787. 1	7. 4
ポーランド	773. 7	7. 3
ルーマニア	753. 7	7. 1
イタリア	587. 2	5. 5
その他	6367. 1	60. 2

「Eurostat」より作成

- →2.2 EU域内の労働移動の現状
- ・スペインにおける国籍別/出生国別外国人人口

国籍	人数(千)	%	出生国(千)	人数	%
モロッコ	775. 3	14. 4	モロッコ	828	11. 5
ルーマニア	658	12. 3	ルーマニア	568. 9	7. 9
イギリス	314	5. 8	コロンビア	541. 9	7. 5
コロンビア	297. 7	5. 5	エクアドル	420. 8	5. 8
イタリア	279. 7	5. 2	ヴェネズエラ	415. 3	5. 8
その他	3043. 6	56. 7	その他	4440. 2	61. 5

「Eurostat」より作成

- →2.2 EU域内の労働移動の現状
- ・フランスにおける国籍別/出生国別外国人人口

国籍	人数(千)	%	出生国	人数(千)	%
アルジェリア	567. 2	10. 9	アルジェリア	1416. 1	16. 3
ポルトガル	546. 3	10. 5	モロッコ	1036. 1	11. 9
モロッコ	510. 9	9. 8	ポルトガル	627. 9	7. 2
イタリア	232. 2	4. 4	チュニジア	433. 5	5
チュニジア	219	4. 2	イタリア	322. 2	3. 7
その他	3139. 8	60. 2	その他	4835. 1	55. 8

「Eurostat」より作成

- → 2.3 ポーランドEU加盟の経緯
 - ・社会主義体制を捨てて市場経済を導入したが単独で は経済の発展は困難であると判断
 - ・社会資本整備に対する援助、雇用の増大、農業補助金 の支給、将来的に強いユーロ通貨圏に入るというメリット

- → 3.1. マグドゥーガル・モデル
- → 3.2. 労働移動がもたらす経済的影響

- → 3.1. マグドゥーガル・モデル
 - ・生産者の利潤
 - 利潤=販売収入一生産コスト
 - =財価格×生産量一(賃金率×労働投入量+レンタル料 ×資本投入量)
- ・生産者の限界利潤生産者の限界利潤=限界生産物価値―要素価格

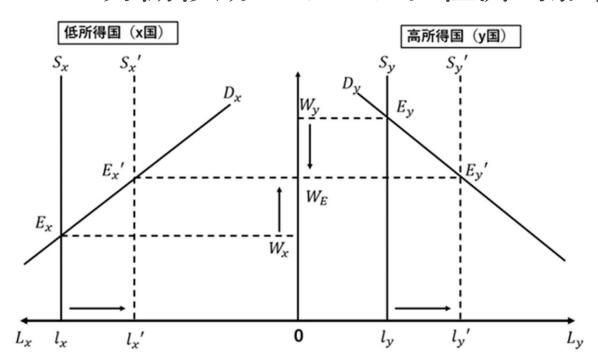
- → 3.1. マグドゥーガル・モデル
 - ・生産要素の最適な投入量
 - →限界利潤=0
 - →限界生産物価値=要素価格
 - ・労働投入量は労働の限界生産物価値と賃金率が等しくなる水 準で決定される

- → 3.2. 労働移動がもたらす経済的影響
- ・労働移動パターン 低所得国(X国)→高所得国(Y国)
- ・仮定

 S_{x} 、 S_{x} '、 S_{y} 、 S_{y} '= 労働賦存量

*労働賦存量はすべて生産活動に投入されるため、それぞれ資本供給において完全に弾力性がないと仮定

→ 3.2. 労働移動がもたらす経済的影響



S: 労働供給曲線

D: 労働の限界生産物価値

(D' < 0)

1: 労働賦存量

W:賃金

- → 3.2. 労働移動がもたらす経済的影響
- ・労働移動は2国の賃金率が均一化するまで移動
 - →低所得国(x国)で賃金上昇
 - →高所得国(y国)で賃金低下

4. 労働移動による賃金決定の実証モデル

実証モデル

 $\ln w_t = \beta_0 + \beta_1 \ln u_t + \beta_2 \ln g_t + \beta_3 n_t + \beta_4 d + \beta_5 d \cdot n_t + \varepsilon$

w _t : 賃金	n _t : 移動率
u _t : 失業率	d: EU加盟ダミー
gt: 労働生産性	ε: 誤差項

・gt: 労働生産性の導出

$$g_t = \frac{GDP_t}{L_t}$$
, L_t :労働力人口

4. 労働移動による賃金決定の実証モデル

・nt: 移動率の導出

移動率:国内の労働賦存量の変化率

$$n_t = \frac{L_{t+1} - L_t}{L_t}$$
 , L_t :労働力人口

$n_t > 0$	労働流入量>労働流出量
$n_t < 0$	労働流入量<労働流出量

4. 労働移動による賃金決定の実証モデル

· d: EU加盟ダミー

年	d
~2004	0
2005~	1

変数の推定の対象

d: EU加盟によって受けた賃金期待値への影響

 $d \cdot n_t$: EU加盟によって受けた賃金の移動率に関する弾力性への影

響

- → 5.1 分析に用いるデータ
- → 5.2 excelによる重回帰分析
- → 5.3 分析の結果と考察

- → 5.1 分析に用いるデータ
- ・ポーランドがEUに加盟した2004年の前後で、2000年~2010年のパネルデータを用いて分析
- ・データはIMFが提供するInternational Financial Statics(IFS)から作成
- ・移動率(n)は既に説明した方法に基づいて導出

→ 5.1 分析に用いるデータ

	W	u	gdp(nominal)	
2000	58.73019	16.075	748483	17313.93
2001	62.77968	18.30833	781548	17375.88
2002	65.12791	20.03333	812214	17212.93
2003	67.08057	19.75	847152	16939.88
2004	70.0875	19.14167	933091	17024.15
2005	72.34742	17.925	990530	17160.98
2006	76.10406	13.96667	1069431	16937.93
2007	82.73516	9.608333	1187508	16859.25
2008	90.76115	7.041667	1285571	17010.55
2009	95.21522	8.116667	1372025	17279.2
2010	100	9.675	1434368	17123.28
2011	-	-	-	17220.78

→ 5.1 分析に用いるデータ

	平均	標準偏差	最小値	最大値
W	76.45272727	13.23028282	58.73	100
u	14.51454545	4.788522952	7.04	20.03
g(nominal)	60.93222623	13.80433866	43.23010431	83.76712873
n	-0.00044143	0.009880696	-0.01586308	0.01579314

→ 5.2 excelによる重回帰分析

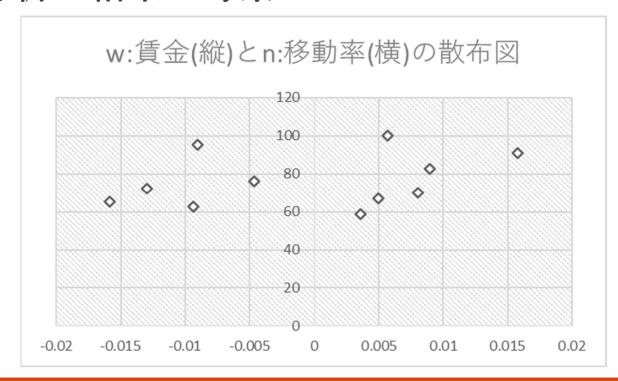
回帰統計			
重相関R 0.997314			
重決定R2	0.994635		
補正R2	0.989269		

	係数	標準誤差	t	P−値
切片	0.870467	0.330695	2.632233	0.046408
u	-0.02214	0.036578	-0.60538	0.571353
g(nominal)	0.868419	0.607627	12.84131	5.1E-05
n	-2.10677	0.923399	-2.28153	0.071401
d	-0.07089	0.025764	-2.75152	0.040238
dn	1.210624	1.31265	0.922275	0.398704

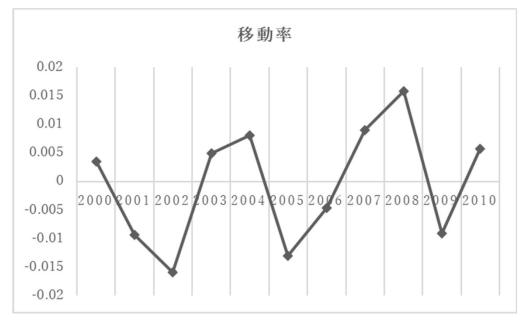
- → 5.3 分析の結果と考察
 - ・労働生産性(g)、移動率(n)、EU加盟ダミー(d)について有意 な結果を得られた。
 - ・失業率(u)、EU加盟による賃金の移動率に関する弾力性への影響(d·n)については有意な結果が得られなかった。

- → 5.3 分析の結果と考察
- ・移動率(n)(流入率)が賃金に負の相関をもたらすことは理論に整合的であるが、その影響の大きさの解釈には注意が必要

→ 5.3 分析の結果と考察



- → 5.3 分析の結果と考察
- ・EU加盟前後における移動率(n)への影響は確認できなかった



6. さいごに

実証分析

ポーランドのEU加盟前後において域内労働移動と賃金の観点から回帰分析

- → n:移動率が賃金に負の相関を持つ
- → EU域内の自由移動がもたらす経済効果については有意な 分析を行うことが出来なかった

6. さいごに

EU域内の自由移動がもたらす経済効果について

→ EU加盟が労働者の域内移動の決定にどのような影響を もたらしたのか、労働移動の決定関数の分析が必要

7. 参考文献

本田雅子、山本いずみ(2022)「EU経済入門 第2版」文眞堂

Dominic Casciani | EU migration: How has it changed the UK? | \langle https://www.bbc.com/news/uk-45565124 \rangle

The guardian news website of the year \[EU \] referendum: full results and analysis \]

\langle https://www.theguardian.com/politics/ng-interactive/2016/jun/23/eureferendum-live-results-and-analysis \rangle

「日本貿易振興機構JETRO」(2022/10/23)〈https://www.jetro.go.jp/world/europe/eu/〉

7. 参考文献

[Eurostat] \(\text{https://ec.europa.eu/eurostat} \)

大川良文(2019)「入門 国際経済学」中央経済社

鹿毛理恵(2010-09)「国際労働移動と経済発展に関する理論的サーベイ」「佐賀大学経済論集」 43巻3号37~65頁

太田聰一、大日康史(1996)「日本における地域間労働移動と賃金カーブ」「学術誌 日本経済 研究No.32」

「International Financial Statics(IFS)」 ⟨https://data.imf.org/?sk=4c514d48-b6ba-49ed-8ab9-52b0c1a0179b⟩

Dzienis, Anna Maria(2010)「EU加盟に伴うポーランド人労働者の域内移動分析」「岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要」30巻255~274頁